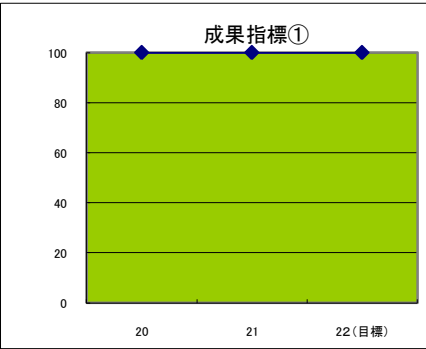
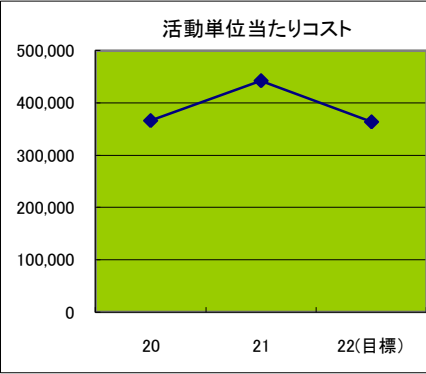


事務事業名	公務災害事務		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち	款	2	総務費
	施策(節)	3	行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向	(1)	小さな市役所の構築	目	1	一般管理費
				事業	11	人事管理
関連する計画等			作成部署	市長公室人事課		
事業の目的	対象(誰を・何を) 職員、市議会議員、非常勤の職員 意図(どういう状態にしたいのか) 公務上の災害における負傷等に対して、適正な療養補償等を受けられるようにする。		連絡先	072 - 958 - 1111 内線 3421		
事業の内容	公務上の災害及び通勤途上の災害による負傷等に対する補償等を行う。認定請求の受付、基金への書類送付、第三者加害者との調整、職員への認定状況の報告等を行う。					
根拠法令等	地方公務員災害補償法、労働者災害補償保険法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例					
事業開始時期	☒ 昭和 42 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度	平成 年度		
事業開始時からの状況変化	補償の種類の増加、給付水準の改定等があった。					
市民や議会の要望						
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容			

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		4,960	4,784	4,924
人件費【2】 (千円)		525	525	525
職員数	正規職員	0.07 人	0.07 人	0.07 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		5,485	5,309	5,449
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	5,485	5,309	5,449
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 相談人数 人		15	12	15
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		365,667 円	442,417 円	363,267 円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)		46 円	45 円	46 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	単位	指標設定の考え方	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	① 適正な補償を受けた割合(式)	%	被災した職員が公務または通勤災害を認定され、適正に補償を受けることができた割合	目標 100 実績 100	目標 100 実績 100	達成率(%) 100.0% 100
	② (式)			目標 実績		達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	法に基づき、職員が安心して働けるようにする事務である。
○											

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	公務上の負傷者に対して補償を行うことは妥当である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	少ない人数で効率的に対応している。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☐	☒	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	安心して働ける職場環境を構築している。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☒	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	被災職員が適切に補償を受けることが出来ている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価									
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了									
	評価の理由									
	公務上の災害及び通勤途上の災害を補償することにより、職員が公務に集中できる環境を提供している。									
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)									
	災害の発生を防ぐ環境づくり、災害に対する問題意識の向上に努める。									

行 事 本 部 評 価	総合評価					評価理由・意見				
	☒ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民営化・民間委託	☐ 縮小	☐ 廃止・休止	☐ 完了			